

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月23日

【事業年度】 第134期(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 株式会社ホテル、ニューグランド

【英訳名】 HOTEL NEWGRAND CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 兼 社長 原 範 行

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町10番地

【電話番号】 (045)681-1841

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岸 晴 記

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町10番地

【電話番号】 (045)681-1841

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岸 晴 記

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
営業収益 (千円)	5,649,355	5,777,578	5,634,960	5,258,854	4,762,374
経常利益又は経常損失 (千円)	121,472	160,738	87,811	85,101	36,784
当期純利益又は当期純損失 (千円)	83,897	73,382	5,332	63,850	49,527
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)					
資本金 (千円)	3,455,000	3,455,000	3,455,000	3,455,000	3,455,000
発行済株式総数 (千株)	5,856	5,856	5,856	5,856	5,856
純資産額 (千円)	8,141,042	8,159,222	8,141,509	8,047,616	7,964,842
総資産額 (千円)	12,389,644	12,111,016	11,650,409	11,264,775	11,156,892
1株当たり純資産額 (円)	1,398.26	1,402.36	1,400.16	1,384.59	1,370.87
1株当たり配当額 (円)	5	7.5	5	5	5
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	14.40	12.61	0.92	10.98	8.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.7	67.4	69.9	71.4	71.4
自己資本利益率 (%)	1.0	0.9	0.1	0.8	0.6
株価収益率 (倍)		29.7	399.1		
配当性向 (%)		59.5	545.3		
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	402,007	535,195	421,394	215,921	384,488
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	499,886	209,896	161,246	54,772	31,136
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	253,532	300,467	306,976	172,587	29,275
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	693,930	718,761	671,933	660,494	984,571
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	175 (113)	171 (123)	180 (124)	190 (126)	189 (99)

- (注) 1 営業収益には、消費税、地方消費税は含まれておりません。
2 潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載は行っておりません。
3 連結財務諸表を作成していないため、最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移の記載は行っておりません。
4 第130期、第133期及び第134期の株価収益率、及び配当性向については、当期純損失計上のため記載は行っておりません。
5 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がないため記載は行っておりません。
6 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 大正15年7月 株式会社ホテル、ニューグランドを設立。
昭和2年12月 ホテル営業を開始。
昭和11年2月 国際観光興業株式会社所有の富士ニューグランドホテルの経営を委任される。
昭和20年8月 駐留米軍により全館接収、米軍将校宿舎となる。
昭和22年10月 国際観光興業株式会社の持株を譲渡、委託経営を返還する。
昭和25年10月 国際観光ホテル整備法により登録される(ホ第6号)。
昭和27年6月 駐留米軍により全館接収解除され同年7月1日より自由営業を再開。
昭和38年2月 東京証券業協会に店頭登録される。
昭和48年12月 横浜高島屋特別食堂に出店。
昭和56年12月 国際観光興業株式会社を吸収合併。
平成3年7月 新館タワー完成、営業開始、本館改修工事着工。
平成4年4月 本館改修工事完了、営業開始。
平成9年12月 新館屋上スカイチャペル増築。
平成10年11月 ペリー来航の間改装工事完了。
平成12年7月 グランドアネックス水町(店舗・事務所賃貸ビル)完成。
平成14年7月 横浜高島屋特別食堂閉店。
平成14年10月 横浜高島屋にホテルニューグランド ザ・カフェを出店。
平成15年12月 新館(ニューグランドタワー)客室全面改装工事完了。
平成16年4月 本館客室改修改装工事完了。
平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場。
平成17年6月 そごう横浜店にバー シーガーディアン を出店。
平成19年2月 メイン厨房全面改修工事完了。
平成19年8月 本館ロビー改修工事完了。
平成21年5月 高島屋横浜店7F ホテルニューグランド ザ・カフェを閉鎖し、新たに高島屋横浜店8F ル グランを営業開始。
平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成22年10月 大阪証券取引所(JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場)の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

3 【事業の内容】

当社は、ホテル及び料飲施設の運営や不動産賃貸業を主な事業内容としており、すべてを当社のみで行っております。

当社の事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

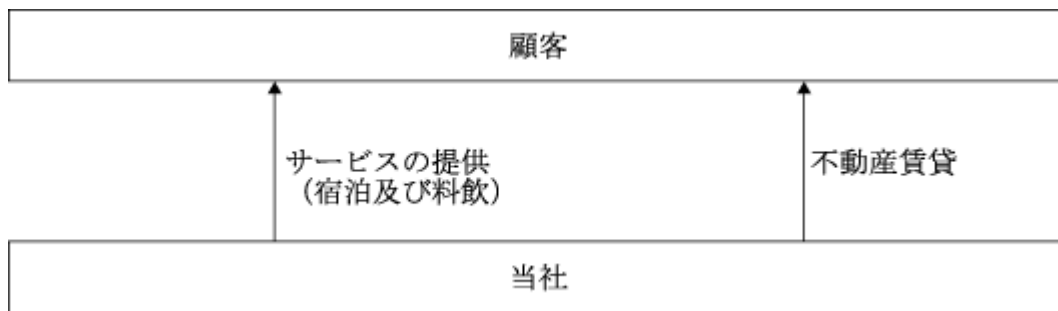
（ホテル事業）

ホテルニューグランド内における宿泊及び料飲（婚礼・宴会含む）施設や高島屋横浜店及びそごう横浜店内においてレストランを営んでおります。

（不動産賃貸事業）

オフィスビルの賃貸管理業務を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	167 (82)
不動産賃貸事業	-
全社 (共通)	22 (17)
合計	189 (99)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()内の数字は、外数で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
189 (99)	40.6	17.0	3,983

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()内の数字は、外数で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社には、ホテルニューグランド労働組合（組合員数138名）が組織されており、サービス・ツーリズム産業労働組合連合会に所属しております。

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済の状況を顧みますと、前事業年度において緩やかな回復の兆しが見え始めた国内経済は、欧州の財政危機、歴史的円高による輸出鈍化や個人消費の落ち込みが続くなかで、3月に発生した東日本大震災により大きな打撃を受け、観光就中、宿泊ホテル業を直撃することとなりました。

当社におきましても、前事業年度末に当地横浜において開催されました国際会議が、婚礼・宿泊トップシーズンと重なったこともあり、前事業年度は赤字計上を余儀無くされ、当事業年度はその挽回を図るべく、宿泊・宴会・食事の主要部門の売上向上、経費削減による早期再黒字化を目指している矢先のことと、特に震災直後の売上は、前事業年度比で3月は44%減、4月は24%減と甚大な落ち込みとなり、日本経済の低迷と内外顧客激減への対応が急務となりました。かかる事態の下、当社としましては、震災直後より特に売上の大幅減少を補うべく、人件費を始めとしたあらゆる経費の徹底削減を目差した全社の経営合理化を進め、また、宿泊・宴会の他、新企画、催事にも注力した結果、5月以降の来客の漸増と相俟って、収益は当初予測より大幅に改善し、若干の赤字は残りましたが、前事業年度を上回ることができました。

売上高は前事業年度を約一割下回る47億62百万円に留まりましたが震災直後の予測を大幅に上回り、経常損益については、前述の大幅経費削減の効果もあって、前事業年度より改善することができました。

即ち当事業年度の売上高は47億62百万円（前事業年度比9.4%減）、営業損失は36百万円（前事業年度比45百万円の改善）、経常損失は36百万円（前事業年度比48百万円の改善）、当期純損失は49百万円（前事業年度比14百万円の改善）となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（ホテル事業）

ホテル事業の当事業年度の業績は、売上高4,706,036千円（前事業年度比9.5%減）、営業損失61,182千円（前事業年度比46,104千円の改善）となりました。

なお、主な部門別の売上高は、宿泊部門981,241千円（前事業年度比13.3%減）、レストラン部門1,239,010千円（前事業年度比9.8%減）、宴会部門2,080,289千円（前事業年度比9.1%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業の当事業年度の業績は、売上高56,337千円（前事業年度比0.8%減）、営業利益24,881千円（前事業年度比1.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により384,488千円増加し、投資活動により31,136千円減少し、財務活動により29,275千円減少し、この結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、324,076千円増加となり、当事業年度末残高は984,571千円（前年同期比49.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業収入が527,086千円減少したものの、原材料又は商品の仕入れによる支出の271,272千円減少、人件費の支出の314,806千円減少、その他の営業支出が67,813千円減少したことなどにより、前事業年度と比べて資金が168,567千円増加し、営業活動全体として384,488千円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出の40,487千円減少や保険積立金の解約による収入が22,000千円減少したことなどにより、前事業年度と比べて資金が23,636千円増加し、投資活動全体として31,136千円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出の32,500千円減少や社債償還による支出が60,000千円減少したことなどにより、前事業年度と比べて資金が143,312千円増加し、財務活動全体として29,275千円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
ホテル事業	5,202,059	4,706,036
不動産賃貸事業	56,794	56,337
合計	5,258,854	4,762,374

(注) 上記の金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 飲食材料需給状況

摘要		期首在庫高 (千円)	当期入手高 (千円)	当期使用高 (千円)	期末在庫高 (千円)
第133期 (平成21年12月1日 ~平成22年11月30日)	食料品	11,955	395,060	395,820	11,195
	酒飲料品	22,288	85,398	85,916	21,770
第134期 (平成22年12月1日 ~平成23年11月30日)	食料品	11,195	360,555	358,881	12,869
	酒飲料品	21,770	73,621	73,898	21,493

(注) 上記の金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成24年12月に開業85周年という節目の年を迎えます。地元横浜においての地位を確保し、株主の皆様への利益還元に向け、競争力を高め、働き甲斐のある職場環境を構築し、事業価値の向上に努めてまいり所存です。

開業85周年を迎えるにあたり、社内横断的プロジェクトとして「開業85周年営業推進委員会」を設置し、新たな着想による催事の開催や企画の積極的展開により、競合他社との差別化を図り、競争優位を確保します。

また、平成23年4月に加盟した国際的高級ホテル組織Preferred Hotel Groupを活用し、国際的認知度及びホスピタリティの一層の向上と海外からの宿泊客誘致に継続して注力してまいります。

一方、経費面におきましては、一層の効率化を追求し、従来の手法にとらわれることなく業務全般に亘り精査の上、無駄を無くし、収益力改善を図る所存です。

加えて、重要な経営資源としての本館の価値向上ならびに、企業体力に合致する給与・退職金制度の見直しにつきましても検討の上、進めてまいり所存です。

当社を取り巻く環境は厳しい状況ではありますが、85年に亘り着実に積み上げてきた高品質な料理やサービスを基盤として、伝統を継承し、発展創造させる施策を着実に実行してまいり所存です。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績は宿泊・食事・婚礼においては一般消費者の影響を、また一般宴会においては企業業績の動向などの影響を受けやすい他、大規模地震の発生や新たな伝染病など予想を超える事態が生じた場合には、当社の経営成績及び財務状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における資産の部の残高は11,156,892千円（前事業年度末11,264,775千円）となり、107,882千円減少しました。うち流動資産は1,370,854千円（同1,080,984千円）と289,869千円増加し、固定資産は9,786,038千円（同10,183,791千円）と397,752千円減少しました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加によるものであり、固定資産減少の主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

当事業年度末における負債の部の残高は3,192,050千円（前事業年度末3,217,158千円）となり、25,108千円減少しました。うち流動負債は1,292,437千円（同1,334,908千円）と42,471千円減少し、固定負債は1,899,612千円（同1,882,249千円）と17,362千円増加しました。

流動負債減少の主な要因は、未払費用の減少によるものであり、固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金の増加や税効果会計に伴う繰延税金負債の減少によるものであります。

当事業年度末における純資産の部の残高は7,964,842千円（同8,047,616千円）となり、82,774千円減少しました。

純資産減少の主な要因は、繰越利益剰余金の減少によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の売上高は4,762,374千円（前事業年度比9.4%減）、営業費用は4,798,675千円（同10.2%減）、営業損失は36,301千円（前事業年度比45,801千円の改善）、経常損失は36,784千円（前事業年度比48,316千円の改善）、当期純損失は49,527千円（前事業年度比14,323千円の改善）となりました。

売上高は東日本大震災直後に大幅に落ち込み、5月以降徐々に回復いたしましたが、前事業年度を下回る結果となりました。利益面においては、売上的大幅減少を補うべく、人件費を始めとしたあらゆる経費の徹底削減を目指した全社的経営合理化を進めた結果、若干の赤字を計上いたしましたが、前事業年度を上回ることができました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

前掲の「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度はホテル事業におきまして、総額84百万円（うち、資産の取得は40百万円）の設備投資を行いました。設備投資の主なものは、給湯タンク更新（15百万円）、消火・防災設備の整備（11百万円）、本館外壁改修（8百万円）、宴会場改修（7百万円）などであります。

設備投資費用は、すべて自己資金より充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
			建物	建物附属 設備	構築物	機械及 び装置	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
ホテル本社 (横浜市中区)	ホテル事業	ホテル 設備等	5,249,005	521,217	19,315	960	1,806	139,590	1,906,000 (5,284)	7,837,895	156 (60)
高島屋横浜店 ルグラン (横浜市西区)	"	"	7,475	427	-	-	-	6,624	-	14,526	6 (21)
そごう横浜店 シーガーディ アン (横浜市西区)	"	"	-	-	-	-	-	993,662	-	993	5 (1)
グランドアネ ックス水町 (横浜市中区)	不動産賃貸 事業 全社(共通)	賃貸設 備	[201,051] 530,210	[24,840] 65,510	[1,880] 4,958	[10,322] 27,221	-	[1,010] 2,665	442,000 (629)	[239,105] 1,072,564	22 (17)

(注) 1 従業員数の()内の数字は、外数で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 ホテル本社の一部は、土地及び建物を賃借しており、その主なものは次項の通りであります。

区分	所在地	賃借面積(㎡)	月額賃借料(税込)	契約期間	所有者
土地					
ホテル本館 敷地	横浜市中区	3,566.88	1	平成20年4月1日 ~平成29年6月21日	横浜市
建物					
ホテル本館	横浜市中区	延 9,842.23	1	平成23年4月1日 ~平成26年3月31日	共有 共有割合 横浜市 7,285.37/9,842.23 当社 2,556.86/9,842.23

(注) 1 土地及び建物の月額賃借料合計6,050千円

3 []内の数字は内数で、賃貸物件を示し、その主な貸与先は、次のとおりです。

グランドアネックス水町 原地所(株)
(株)エンドウ
山王総合(株)
(株)フォトエクボ
(有)ムサコレクション
(株)東衣装店

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,856,400	5,856,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,856,400	5,856,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年1月20日	532,400	5,856,400		3,455,000		3,363,010

(注) 株式分割(無償交付、1:1.1)

(6) 【所有者別状況】

平成23年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	5	89	1	4	745	850	-
所有株式数(単元)	-	604	1	2,810	0	1	2,346	5,762	94,400
所有株式数の割合(%)	-	10.48	0.02	48.77	0.00	0.02	40.72	100.00	-

(注) 自己株式46,333株は、「個人その他」に46単元、「単元未満株式の状況」に333株含まれており、株主名簿記載上の株式数と期末現在の実質的な所有株式数は同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
原 範 行	横浜市中区	431	7.36
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	285	4.87
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	235	4.01
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2-2-2	219	3.73
野 村 弘 光	横浜市中区	216	3.69
榊 原 三 郎	横浜市中区	212	3.61
株式会社フォーシスアンドカンパニー	東京都渋谷区神宮前6丁目25-14 神宮前メディアスクエアビル4階	182	3.10
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2-10-1	165	2.81
上野興産株式会社	横浜市中区山下町46	164	2.80
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1-5-1	160	2.73
計		2,270	38.77

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,716,000	5,716	同上
単元未満株式	普通株式 94,400		同上
発行済株式総数	5,856,400		
総株主の議決権		5,716	

(注) 1. 「単元未満株式」の中には当社所有の自己株式333株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ホテル、ニューグランド	横浜市中区山下町10	46,000	-	46,000	0.79
計		46,000	-	46,000	0.79

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,190	765
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	46,333	-	46,333	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとしております。

なお、取締役会を決定機関とする中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年2月23日 定時株主総会決議	29,050	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
最高(円)	780	700	400	378	384
最低(円)	509	375	345	302	299

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	363	365	384	384	373	374
最低(円)	350	355	360	361	360	345

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		原 範 行	昭和4年1月14日生	昭和28年4月 昭和46年5月 昭和54年2月 昭和58年8月 平成3年6月 平成12年10月 平成15年2月 平成23年2月	日産自動車株式会社入社 原地所株式会社代表取締役社長 (現) 当社取締役 当社代表取締役社長 株式会社横浜グランドインターコ ンチネンタルホテル代表取締役会 長 横浜商工会議所副会頭 当社代表取締役会長 当社代表取締役会長 兼 社長 (現)	(注)3	431
代表取締役 常務	営業部門 統括 総支配人	吉 田 一 継	昭和25年1月4日生	昭和47年3月 平成4年12月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年8月 平成17年2月 平成17年2月 平成19年2月 平成23年2月	株式会社帝国ホテル入社 同社営業部次長 同社営業企画室長 同社レストラン部長 同社宿泊部長 当社入社 顧問 当社常務取締役総支配人 当社常務取締役営業部門統括総支 配人 当社代表取締役常務営業部門統括 総支配人(現)	(注)3	5
代表取締役 常務	管理部門 統括	里 見 辰 彦	昭和27年1月28日生	昭和45年3月 平成9年3月 平成12年2月 平成13年2月 平成14年3月 平成16年6月 平成19年2月 平成23年2月	当社入社 当社業務推進部部长代理 当社営業推進部長 当社取締役営業推進部長 当社取締役宿泊部長 当社取締役副総支配人、営業推進 部長 当社常務取締役管理部門統括 当社代表取締役常務管理部門統括 (現)	(注)3	1
取締役		野 村 弘 光	昭和7年10月7日生	昭和30年4月 昭和51年6月 昭和54年2月 平成3年4月	株式会社横浜銀行入行 原地所株式会社取締役総務部長 当社取締役(現) 原地所株式会社常務取締役(現)	(注)3	216
取締役		上 野 孝	昭和19年12月10日生	昭和42年4月 昭和47年1月 昭和50年5月 昭和62年6月 平成12年12月 平成15年2月 平成18年11月 平成19年3月 平成21年4月	合名会社上野運輸商会入社 同社代表社員副社長 株式会社上野運輸商会(現上野ト ランステック株式会社)代表取締 役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役CEO 当社取締役(現) 横浜商工会議所会頭 上野ランステック株式会社代表 取締役会長兼CEO 上野ランステック株式会社代表 取締役会長兼社長(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		宇野 公博	昭和19年1月14日生	昭和37年4月 平成8年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成19年6月 平成21年1月 平成23年2月	横浜市入庁 同磯子区長 同緑政局長 同市民局長 財団法人横浜市緑の協会理事長 株式会社産業貿易センター常勤監査役 社会福祉法人親善福祉協会理事(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		日野 正夫	昭和29年12月25日生	昭和55年4月 昭和62年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年2月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 同社総合企画本部投資計画部担当部長 同社事業創造本部経営戦略部門担当部長 同社執行役員横浜支社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		三村 智之	昭和30年3月3日生	昭和52年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年2月	株式会社横浜銀行入行 同社常務執行役員本店営業部長 同社取締役常務執行役員本店営業部長 浜銀ファイナンス株式会社代表取締役社長(現) 株式会社ジャストオートリーシング非常勤監査役(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役	調理部長(総料理長)	宇佐 神 茂	昭和27年1月26日生	昭和48年2月 平成12年8月 平成16年4月 平成19年2月	当社入社 当社調理部長代理 当社調理部長 当社取締役総料理長(現)	(注)3	3
取締役	執行役員 宴会部長	佐野 剛	昭和25年8月27日生	昭和48年6月 平成元年11月 平成14年3月 平成19年3月 平成20年2月	当社入社 当社販売促進課長 当社宴会部長 当社執行役員宴会部長 当社取締役兼執行役員宴会部長(現)	(注)3	1
取締役	経理部長	岸 晴 記	昭和28年12月19日生	平成元年10月 平成6年3月 平成9年3月 平成20年2月	当社入社 当社経理課長 当社経理部長 当社取締役経理部長(現)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小島 偉 義	昭和13年3月11日生	昭和60年7月 昭和63年7月 昭和63年10月 平成3年2月 平成5年2月 平成9年2月 平成13年2月 平成19年2月	日本郵船株式会社人事部副部長 当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役総務部長 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社常勤監査役(現)	(注)4	15
監査役		勝 治 信	昭和7年5月29日生	昭和32年10月 平成5年6月 平成5年11月 平成7年6月 平成10年2月 平成19年6月 平成19年6月	横浜エレベータ株式会社代表取締役社長 同社代表取締役会長 帝蚕倉庫株式会社代表取締役会長 同社代表取締役社長 当社監査役(現) 横浜エレベータ株式会社名誉会長(現) 帝蚕倉庫株式会社取締役相談役(現)	(注)4	
監査役		野村 哲 也	昭和13年12月17日生	昭和36年4月 平成3年6月 平成6年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年2月 平成19年6月	清水建設株式会社入社 同社取締役九州支店長 同社常務取締役東京支店長 同社専務取締役東京支店長 同社代表取締役副社長東京支店長 同社代表取締役社長 当社監査役(現) 清水建設株式会社代表取締役会長(現)	(注)4	
監査役		岡崎 真 雄	昭和10年10月31日生	昭和35年6月 昭和60年7月 平成10年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成22年10月 平成24年2月	同和火災海上保険株式会社取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 ニッセイ同和損害保険株式会社代表取締役会長 同社代表取締役名誉会長 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社特別顧問(現) 当社監査役(現)	(注)4	
計							673

(注)1 取締役 上野 孝、宇野公博、日野正夫及び三村智之の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 勝 治信、野村哲也及び岡崎真雄の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、平成23年11月期に係る定時株主総会にて選任された、三村智之氏の任期は当社定款の定めにより、他の在任取締役の任期満了する時までであります。

4 監査役の任期は、平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、野村哲也氏は平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、岡崎真雄氏は前監査役 卯之木 昭氏の補欠として選任されており、任期は当社定款の定めにより、平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 前監査役 卯之木 昭氏は平成23年6月18日逝去により退任いたしました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と認識し、法令順守はもとより、経営の透明性と公平性の確保および効率的な経営を行い、社会的責任を果たすとともに、株主その他のステークホルダーとの間で、良き協力と円滑な関係を保ちつつ、健全な企業経営の維持、向上を目的としております。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要及び採用の理由

当社における企業統治の体制は、取締役会、監査役会で実施しており、迅速な意思決定と業務執行機能の分離を行うため、現状の体制を採用しております。

取締役会は社内取締役7名、社外取締役4名の合計11名で構成されております。社外取締役の比率が高く、定例の取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、経営の監督機能の強化に努めております。

また、常務会を原則月1回開催し常務会規程に基づき取締役会への提案事項、主要な経営方針等を協議、決定、また常勤役員会を原則週1回開催し、各部門より業績のレビューと改善策を報告させ、具体的な対策を検討することとしております。

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役3名の合計4名で構成されております。常勤監査役は、取締役会、常務会、常勤役員会その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっており、経営に対しての助言、提言を行い経営の透明性を高め、コンプライアンスの強化を図っております。

(ロ) 内部統制システムの整備状況

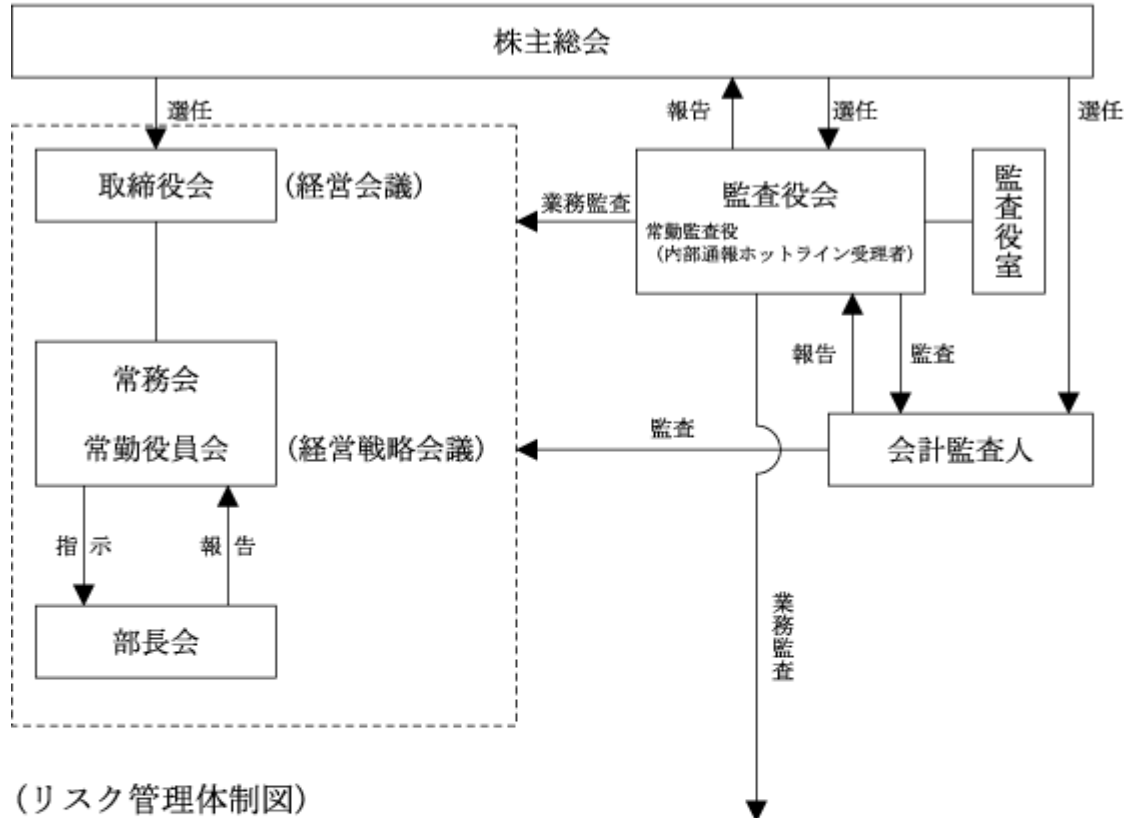
当社は、役員及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス、リスク管理を経営の重要課題と位置付けし、それぞれを統括する組織として代表取締役会長 兼 社長を委員長とするコンプライアンス委員会、リスク管理委員会を設置し、使用人と共に、コンプライアンス体制、リスク管理体制の整備及び推進に努めております。

また、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、財務報告に係る基本方針書を定め、規程類の見直しや、業務プロセスの整備等、金融商品取引法等の法令に準拠した財務報告に係る内部統制システムを整備しております。

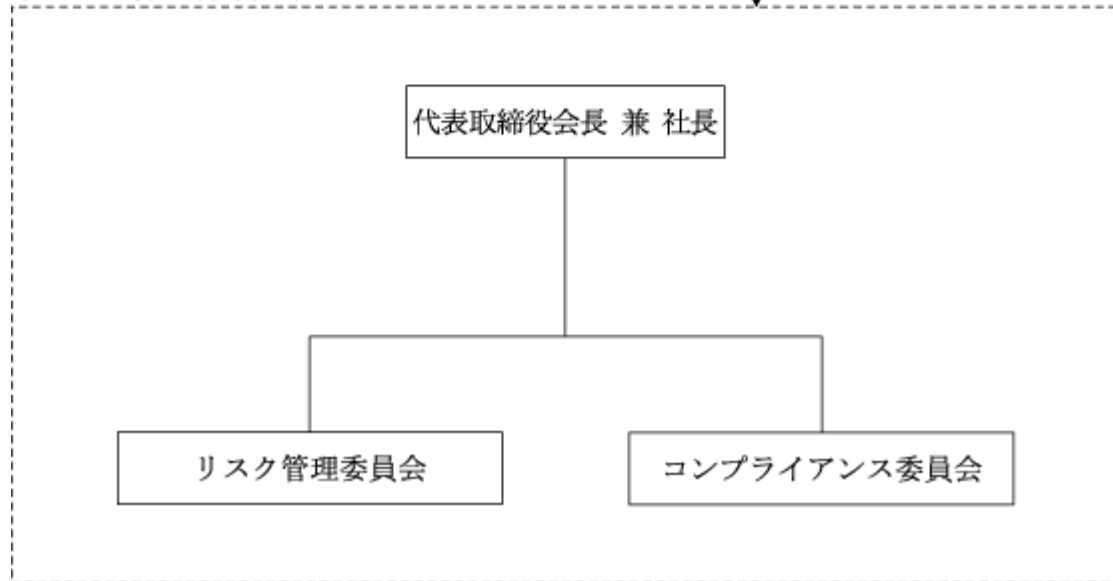
会社の機関・内部統制システムの関係は次のとおりであります。

内部統制システム

(内部管理体制図)



(リスク管理体制図)



(八) リスク管理体制の整備の状況

ホテルオペレーションに伴う各種のリスクについて、代表取締役会長 兼 社長直轄のリスク管理委員会を設置してリスク管理委員会規程に基づき、反社会的勢力・食品安全衛生・防災・防犯・個人情報保護等のあらゆるリスクに対応することとしております。また、各リスクの発生と被害の防止、軽減を図るため適宜研修等を実施しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査機能を担う独立部門として、内部統制室（人員1名）を設けており、内部統制の運用状況の調査に併せて、社内各部門において適正な業務が遂行されている旨の確認や問題点の改善指摘を実施しております。内部監査の実施状況は、取締役ならびに監査役に報告され業務改善に努めております。

監査役は、取締役会、常務会、常勤役員会その他の重要な会議に出席し、重要な事項については、監査法人と緊密な連携を図り、実効性のある監査に努めております。

また、監査役室を設け、監査役室に兼務社員を置き監査役の職務の補助をすることとしております。監査役会においては、監査法人より定期的に監査結果の報告その他の重要事項の報告がなされております。なお、常勤監査役小島 偉義氏は、当社の経理部担当役員として平成19年2月まで通算10年にわたり決算手続ならびに財務諸表の作成に従事しており、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役である上野 孝氏は、横浜商工会議所会頭及び経営に深く参画した経験に基づき幅広い識見を活かし、客観的視点からの助言・提言により経営の妥当性・適正性を確保する役割と機能を有しております。なお、経営に対して独立性を保持していることから、独立役員に指定しております。また、同氏は人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である宇野 公博氏は、当社建物・敷地の一部賃貸人である横浜市の元職員として、横浜市の観光事業に精通し、幅広い識見を活かして、客観的視点からの助言・提言により経営の妥当性・適正性を確保する役割と機能を有しております。また、同氏は人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である日野 正夫氏は、当社と業務提携をしております東日本旅客鉄道株式会社の経営に深く参画し、その経験と識見は高く評価されているところであることから、客観的視点からの助言・提言により経営の妥当性・適正性を確保する役割と機能を有しております。また、同社は当社の株式を3.73%保有しております。

社外取締役である三村 智之氏は、浜銀ファイナンス株式会社代表取締役社長を兼務しており、金融事業の経営に深く参画し、その経験に基づき幅広い識見を活かして、客観的視点からの助言・提言により経営の妥当性・適正性を確保する役割と機能を有しております。また、同社は当社の株式を1.35%保有しております。

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役である勝 治信氏は、横浜エレベータ株式会社名誉会長であり、観光事業に精通し、経営に関する豊かな経験を活かして、経営全般の監視と有効な助言により、客観的な経営監視が期待できると判断しております。同社は当社株式を1.28%保有しており、当社と同社の間においては設備関係で取引があります。

社外監査役である野村 哲也氏は、清水建設株式会社の代表取締役会長を兼務しており、経営に関する豊かな経験を活かして、経営全般の監視と有効な助言により、客観的な経営監視が期待できると判断しております。同社は当社株式を4.01%保有しており、当社と同社の間においては建築工事に関する取引があります。

社外監査役である岡崎 真雄氏は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社特別顧問であり、保険事業に精通し、かつ経営に関する豊かな経験を活かして、経営全般の監視と有効な助言により、客観的な経営監視が期待できると判断しております。同社は当社株式を2.35%保有しており、当社と同社の間においては保険に関する取引があります。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	58,939	51,430	-	-	7,509	8
監査役 (社外監査役を除く。)	11,150	10,160	-	-	990	1
社外役員	1,700	1,200	-	-	500	6

(注) 1. 報酬等の総額には使用人兼務役員の使用人給与は含まれておりません。

2. 退職慰労金は当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額であります。

(ロ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
26,730	3	使用人としての給与及び賞与であります。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議を経て役員に対する報酬限度額を決定しております。各役員の報酬については、会社の規模、業績を考慮して公正かつ公平に決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄
貸借対照表計上額の合計額 124,469千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社横浜銀行	101,775	41,218	円滑な取引関係等の維持のため
全日本空輸株式会社	17,687	5,235	円滑な取引関係等の維持のため
株式会社商船三井	1,049	603	円滑な取引関係等の維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社横浜銀行	101,775	36,944	円滑な取引関係等の維持のため
全日本空輸株式会社	17,687	4,103	円滑な取引関係等の維持のため
株式会社商船三井	1,049	250	円滑な取引関係等の維持のため

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。また、同有限責任監査法人及び、当社監査に従事する業務執行役員と当社の間には、特別な利害関係はありません。なお、当社監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

新日本有限責任監査法人

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：安田弘幸氏、大和哲夫氏

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 5名

(注) 業務を執行した公認会計士の継続監査年数は、7年を超えておりませんので記載をしております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

中間配当

当社は、株主への継続的な安定配当を基本方針として、会社法第454条第5項の規定により、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
13,000	-	11,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、業務の特性及び監査日数などを勘案し、稟議に基づいて決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)及び当事業年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	660,494	984,571
売掛金	234,133	222,682
原材料及び貯蔵品	78,860	75,873
前払費用	19,407	18,580
繰延税金資産	78,980	53,183
その他	9,847	16,342
貸倒引当金	740	380
流動資産合計	1,080,984	1,370,854
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 9,128,305	1 9,128,305
減価償却累計額	3,152,987	3,327,720
建物（純額）	5,975,318	5,800,585
建物附属設備	4,534,884	4,559,892
減価償却累計額	3,830,730	3,972,737
建物附属設備（純額）	704,153	587,154
構築物	146,814	146,814
減価償却累計額	117,909	122,363
構築物（純額）	28,905	24,450
機械及び装置	214,379	214,379
減価償却累計額	174,585	186,197
機械及び装置（純額）	39,793	28,181
車両運搬具	11,107	11,107
減価償却累計額	7,359	9,301
車両運搬具（純額）	3,748	1,806
工具、器具及び備品	1,636,451	1,644,944
減価償却累計額	1,414,656	1,495,070
工具、器具及び備品（純額）	221,795	149,873
土地	1, 2 2,975,845	1, 2 2,975,845
有形固定資産合計	9,949,560	9,567,898
無形固定資産		
借地権	43,734	43,734
ソフトウェア	12,429	7,623
その他	3,282	3,282
無形固定資産合計	59,445	54,640
投資その他の資産		
投資有価証券	130,228	124,469
長期前払費用	124	3,213
その他	44,432	35,816
投資その他の資産合計	174,784	163,499
固定資産合計	10,183,791	9,786,038
資産合計	11,264,775	11,156,892

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	370,905	355,448
短期借入金	400,000	400,000
未払金	88,010	90,817
未払法人税等	12,900	11,500
未払消費税等	10,186	10,347
未払事業所税	15,819	15,439
未払費用	242,282	198,577
災害損失引当金	-	23,506
前受金	179,489	173,611
預り金	12,366	10,331
ポイント引当金	2,395	2,388
その他	552	469
流動負債合計	1,334,908	1,292,437
固定負債		
退職給付引当金	566,806	654,791
役員退職慰労引当金	131,506	121,705
長期預り保証金	290,900	290,830
繰延税金負債	220,387	163,581
再評価に係る繰延税金負債	₂ 668,704	₂ 668,704
その他	3,944	-
固定負債合計	1,882,249	1,899,612
負債合計	3,217,158	3,192,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,455,000	3,455,000
資本剰余金		
資本準備金	3,363,010	3,363,010
資本剰余金合計	3,363,010	3,363,010
利益剰余金		
利益準備金	66,144	66,144
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	687,894	660,466
繰越利益剰余金	65,935	14,774
利益剰余金合計	819,973	741,384
自己株式	22,279	23,044
株主資本合計	7,615,703	7,536,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	185	3,606
土地再評価差額金	₂ 432,098	₂ 432,098
評価・換算差額等合計	431,912	428,491
純資産合計	8,047,616	7,964,842
負債純資産合計	11,264,775	11,156,892

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)
営業収益		
料理売上金	1,628,304	1,511,566
酒飲料売上金	462,043	406,944
宿泊料収入	923,307	808,905
サービス料収入	291,739	262,164
その他の収入	1,953,459	1,772,793
営業収益合計	5,258,854	4,762,374
営業費用		
料飲材料費	462,238	408,928
その他材料費	1,294,016	1,143,856
人件費	1,474,137 ₁	1,266,432 ₁
福利厚生費	174,960	158,065
退職給付費用	112,923	133,860
役員退職慰労引当金繰入額	11,019	8,999
販売手数料	220,883	204,978
業務委託費	266,352	244,499
貸倒引当金繰入額	740	-
水道光熱費	249,002	240,721
不動産賃借料	84,330	78,738
租税公課	95,949	92,981
消耗品費	133,750	122,305
減価償却費	451,603	421,522
その他	309,049	272,785
営業費用合計	5,340,956	4,798,675
営業損失()	82,102	36,301
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,555	1,515
受取保険金	3,076	867
未払配当金除斥益	446	637
その他	-	913
営業外収益合計	5,079	3,933
営業外費用		
社債利息	242	-
支払利息	7,018	4,331
その他	816	86
営業外費用合計	8,077	4,417
経常損失()	85,101	36,784
特別損失		
固定資産除却損	2,575 ₂	2,224 ₂
電波障害対策設備撤去費用	7,480	-
過年度ポイント引当金繰入額	2,395	-
災害による損失	-	30,777 ₃
その他	-	4,660
特別損失合計	12,450	37,661
税引前当期純損失()	97,552	74,446
法人税、住民税及び事業税	3,139	3,752
法人税等調整額	36,840	28,671
法人税等合計	33,701	24,919
当期純損失()	63,850	49,527

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,455,000	3,455,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,455,000	3,455,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,363,010	3,363,010
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,363,010	3,363,010
資本剰余金合計		
前期末残高	3,363,010	3,363,010
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,363,010	3,363,010
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	66,144	66,144
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	66,144	66,144
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	716,949	687,894
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	29,054	27,427
当期変動額合計	29,054	27,427
当期末残高	687,894	660,466
繰越利益剰余金		
前期末残高	129,804	65,935
当期変動額		
剰余金の配当	29,073	29,061
当期純損失()	63,850	49,527
買換資産圧縮積立金の取崩	29,054	27,427
当期変動額合計	63,869	51,160
当期末残高	65,935	14,774
利益剰余金合計		
前期末残高	912,897	819,973
当期変動額		
剰余金の配当	29,073	29,061
当期純損失()	63,850	49,527
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	92,924	78,588
当期末残高	819,973	741,384

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
自己株式		
前期末残高	21,435	22,279
当期変動額		
自己株式の取得	844	765
当期変動額合計	844	765
当期末残高	22,279	23,044
株主資本合計		
前期末残高	7,709,472	7,615,703
当期変動額		
剰余金の配当	29,073	29,061
当期純損失()	63,850	49,527
自己株式の取得	844	765
当期変動額合計	93,768	79,353
当期末残高	7,615,703	7,536,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	61	185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124	3,420
当期変動額合計	124	3,420
当期末残高	185	3,606
土地再評価差額金		
前期末残高	432,098	432,098
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	432,098	432,098
評価・換算差額等合計		
前期末残高	432,037	431,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124	3,420
当期変動額合計	124	3,420
当期末残高	431,912	428,491
純資産合計		
前期末残高	8,141,509	8,047,616
当期変動額		
剰余金の配当	29,073	29,061
当期純損失()	63,850	49,527
自己株式の取得	844	765
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124	3,420
当期変動額合計	93,893	82,774
当期末残高	8,047,616	7,964,842

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	5,380,677	4,853,591
原材料又は商品の仕入れによる支出	1,928,298	1,657,026
人件費の支出	1,829,976	1,515,169
その他の営業支出	1,336,244	1,268,431
小計	286,158	412,964
利息及び配当金の受取額	1,555	1,515
利息の支払額	6,400	2,790
法人税等の支払額	65,391	14,937
災害損失の支払額	-	12,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,921	384,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	77,200	36,713
無形固定資産の取得による支出	772	-
保険積立金の解約による収入	22,000	-
その他	1,200	5,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,772	31,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	140,000
短期借入金の返済による支出	450,000	140,000
長期借入金の返済による支出	32,500	-
社債の償還による支出	60,000	-
配当金の支払額	29,073	29,061
その他	1,014	213
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,587	29,275
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,439	324,076
現金及び現金同等物の期首残高	671,933	660,494
現金及び現金同等物の期末残高	660,494	984,571

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法に より算定)</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したも の 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したも の 定額法 耐用年数及び残存価額については、 法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 なお、建物については、平成10年度 の法人税法の改正により耐用年数の 短縮が行われておりますが、改正前 の耐用年数を継続して適用して おります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 耐用年数については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によ っております。 なお、自社利用ソフトウェアにつ いては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたる定額 法</p>	<p>-</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(3) ポイント引当金 当社のクラブ会員に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社のクラブ会員に対して付与したポイントについては、従来ポイントをホテル利用券に交換した時に費用処理していましたが、当事業年度より、ポイントの発行ベース（発生主義）により費用計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、ポイントの失効制度を明確にすることにより有効期間の正確な管理が可能になったことに伴い、有効ポイント残高及び将来の使用割合を合理的に見積もれるようになったことから、ポイント制について発生主義の会計慣行が進展しつつあることを考慮し、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を目的として行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、税引前当期純損失が2,395千円増加しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(889,469千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 災害損失引当金 東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式	消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
-	資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しており ます。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>建物 51,514千円</p> <p>土地 196,000千円</p> <p>上記資産については、担保に供しておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上し、再評価額に係る税効果相当額については負債の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める「不動産鑑定士による鑑定評価」によっております。</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>建物 48,690千円</p> <p>土地 196,000千円</p> <p>上記資産については、担保に供しておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上し、再評価額に係る税効果相当額については負債の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める「不動産鑑定士による鑑定評価」によっております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 人件費には、未払従業員賞与が105,300千円含まれております。	1 人件費には、未払従業員賞与が68,700千円含まれております。
2 固定資産除却損の内訳	2 固定資産除却損の内訳
建物附属設備 2,530千円	建物附属設備 1,682千円
工具、器具及び備品 44千円	工具、器具及び備品 542千円
合計 2,575千円	合計 2,224千円
-	3 災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。なお、災害損失には引当金繰入額が23,506千円含まれております。
	たな卸資産の滅失等 378千円
	固定資産の原状回復費用 29,611千円
	その他 787千円
	合計 30,777千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,856,400	-	-	5,856,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	41,709	2,434	-	44,143

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,434株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	29,073	5	平成21年11月30日	平成22年2月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,061	5	平成22年11月30日	平成23年2月25日

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,856,400	-	-	5,856,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,143	2,190	-	46,333

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加2,190株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	29,061	5	平成22年11月30日	平成23年2月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,050	5	平成23年11月30日	平成24年2月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成22年11月30日)	(平成23年11月30日)
現金及び預金勘定 660,494千円	現金及び預金勘定 984,571千円
現金及び現金同等物 660,494千円	現金及び現金同等物 984,571千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額 8,566千円	取得価額相当額 6,217千円
減価償却累計額相当額 8,066千円	減価償却累計額相当額 6,162千円
期末残高相当額 500千円	期末残高相当額 55千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しています。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しています。
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 445千円	1年以内 55千円
1年超 55千円	1年超 -千円
合計 500千円	合計 55千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しています。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しています。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 1,962千円	支払リース料 445千円
減価償却費相当額 1,962千円	減価償却費相当額 445千円
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は運転資金として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金・未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、運転資金に係る資金調達であり、返済期日は1年以内であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金については、売掛金管理規程に従い、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などによりリスク管理をしております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

(単位 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	660,494	660,494	-
(2)売掛金	234,133	234,133	-
(3)投資有価証券 1	47,057	47,057	-
資産計	941,684	941,684	-
(1)買掛金	370,905	370,905	-
(2)未払金	88,010	88,010	-
(3)短期借入金	400,000	400,000	-
負債計	858,915	858,915	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、全て株式であるため取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式 1	83,170
長期預り保証金 2	290,900

1 非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、(3)「投資有価証券」には含めておりません。

2 賃貸物件における賃借人から預託されている長期預り保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	660,494	-	-	-
売掛金	234,133	-	-	-
合計	894,627	-	-	-

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は運転資金として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金・未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、運転資金に係る資金調達であり、返済期日は1年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金については、売掛金管理規程に従い、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などによりリスク管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位 千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	984,571	984,571	-
(2) 売掛金	222,682	222,682	-
(3) 投資有価証券 1	41,298	41,298	-
資産計	1,248,552	1,248,552	-
(1) 買掛金	355,448	355,448	-
(2) 未払金	90,817	90,817	-
(3) 短期借入金	400,000	400,000	-
負債計	846,266	846,266	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

全て株式であり、時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式 1	83,170
長期預り保証金 2	290,830

1 非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、(3)「投資有価証券」には含めておりません。

2 賃貸物件における賃借人から預託されている長期預り保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	984,571	-	-	-
売掛金	222,682	-	-	-
合計	1,207,253	-	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年11月30日現在)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,838	4,624	1,214
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	41,218	42,745	1,526
合計		47,057	47,369	312

(注)非上場株式(貸借対照表計上額83,170千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成23年11月30日現在)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	41,298	47,369	6,071
合計		41,298	47,369	6,071

(注)非上場株式(貸借対照表計上額83,170千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職給付制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)によっております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職給付制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)によっております。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">863,296千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">296,489千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">566,806千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	863,296千円	(2) 会計基準変更時差異の未処理額	296,489千円	<hr/>		(3) 退職給付引当金(1)+(2)	566,806千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">891,983千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">237,191千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">654,791千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	891,983千円	(2) 会計基準変更時差異の未処理額	237,191千円	<hr/>		(3) 退職給付引当金(1)+(2)	654,791千円
(1) 退職給付債務	863,296千円																
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	296,489千円																
<hr/>																	
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	566,806千円																
(1) 退職給付債務	891,983千円																
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	237,191千円																
<hr/>																	
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	654,791千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">53,625千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59,297千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">112,923千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	53,625千円	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	59,297千円	<hr/>		退職給付費用	112,923千円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">74,562千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59,297千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">133,860千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	74,562千円	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	59,297千円	<hr/>		退職給付費用	133,860千円
(1) 勤務費用	53,625千円																
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	59,297千円																
<hr/>																	
退職給付費用	112,923千円																
(1) 勤務費用	74,562千円																
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	59,297千円																
<hr/>																	
退職給付費用	133,860千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数</p> <p>15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数</p> <p>15年による按分額を費用処理しております。</p>																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">230,123千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,422千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">7,872千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,132千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,484千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">53,391千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">53,780千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,898千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">367,106千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">57,875千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">309,230千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">450,638千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">450,638千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">141,407千円</td></tr> </table> <p>上記の他、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</p> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">221,778千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">221,778千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">668,704千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">668,704千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	退職給付引当金	230,123千円	未払事業所税	6,422千円	未払賞与	7,872千円	未払事業税	8,132千円	減損損失	4,484千円	役員退職慰労引当金	53,391千円	繰越欠損金	53,780千円	その他	2,898千円	繰延税金資産小計	367,106千円	評価性引当額	57,875千円	繰延税金資産合計	309,230千円	買換資産圧縮積立金	450,638千円	繰延税金負債合計	450,638千円	繰延税金負債の純額	141,407千円	再評価に係る繰延税金資産	221,778千円	評価性引当額	221,778千円	再評価に係る繰延税金資産合計	-千円	再評価に係る繰延税金負債	668,704千円	再評価に係る繰延税金負債の純額	668,704千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">265,845千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,268千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">5,999千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,710千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,484千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">49,412千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,893千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,776千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">375,390千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53,896千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">321,493千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">431,891千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">431,891千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">110,397千円</td></tr> </table> <p>上記の他、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</p> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">221,778千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">221,778千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">668,704千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">668,704千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p> <p>3 決算日後の法人税等の税率変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実行税率は、従来の40.6%から35.6%に段階的に変更されま</p> <p>す。</p> <p>なお、変更後の実行税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産が25,948千円、繰延税金負債がそれぞれ27,390千円減少し、法人税等調整額(貸方)が1,441千円増加いたします。</p> <p>また、土地再評価差額金が82,352千円増加し、土地再評価に係る繰延税金負債が同額減少いたします。</p>	退職給付引当金	265,845千円	未払事業所税	6,268千円	未払賞与	5,999千円	未払事業税	3,710千円	減損損失	4,484千円	役員退職慰労引当金	49,412千円	繰越欠損金	24,893千円	その他	14,776千円	繰延税金資産小計	375,390千円	評価性引当額	53,896千円	繰延税金資産合計	321,493千円	買換資産圧縮積立金	431,891千円	繰延税金負債合計	431,891千円	繰延税金負債の純額	110,397千円	再評価に係る繰延税金資産	221,778千円	評価性引当額	221,778千円	再評価に係る繰延税金資産合計	-千円	再評価に係る繰延税金負債	668,704千円	再評価に係る繰延税金負債の純額	668,704千円
退職給付引当金	230,123千円																																																																												
未払事業所税	6,422千円																																																																												
未払賞与	7,872千円																																																																												
未払事業税	8,132千円																																																																												
減損損失	4,484千円																																																																												
役員退職慰労引当金	53,391千円																																																																												
繰越欠損金	53,780千円																																																																												
その他	2,898千円																																																																												
繰延税金資産小計	367,106千円																																																																												
評価性引当額	57,875千円																																																																												
繰延税金資産合計	309,230千円																																																																												
買換資産圧縮積立金	450,638千円																																																																												
繰延税金負債合計	450,638千円																																																																												
繰延税金負債の純額	141,407千円																																																																												
再評価に係る繰延税金資産	221,778千円																																																																												
評価性引当額	221,778千円																																																																												
再評価に係る繰延税金資産合計	-千円																																																																												
再評価に係る繰延税金負債	668,704千円																																																																												
再評価に係る繰延税金負債の純額	668,704千円																																																																												
退職給付引当金	265,845千円																																																																												
未払事業所税	6,268千円																																																																												
未払賞与	5,999千円																																																																												
未払事業税	3,710千円																																																																												
減損損失	4,484千円																																																																												
役員退職慰労引当金	49,412千円																																																																												
繰越欠損金	24,893千円																																																																												
その他	14,776千円																																																																												
繰延税金資産小計	375,390千円																																																																												
評価性引当額	53,896千円																																																																												
繰延税金資産合計	321,493千円																																																																												
買換資産圧縮積立金	431,891千円																																																																												
繰延税金負債合計	431,891千円																																																																												
繰延税金負債の純額	110,397千円																																																																												
再評価に係る繰延税金資産	221,778千円																																																																												
評価性引当額	221,778千円																																																																												
再評価に係る繰延税金資産合計	-千円																																																																												
再評価に係る繰延税金負債	668,704千円																																																																												
再評価に係る繰延税金負債の純額	668,704千円																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

当社では、神奈川県内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用オフィスビルや土地を所有しております。平成22年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は33,804千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位 千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,215,337	12,858	1,202,479	959,754

(注)1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当事業年度増減額は減価償却費による減少額であります。

3 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

当社では、神奈川県内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用オフィスビルや土地を所有しております。平成23年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36,503千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位 千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,202,479	15,905	1,186,573	921,177

(注)1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(12,822千円)であります。

3 当事業年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ホテル事業」及び「不動産賃貸事業」の事業を営んでおります。「ホテル事業」は、ホテル事業及びこれに付帯する業務をしており、「不動産賃貸事業」は、オフィスビルの賃貸管理業務をしておりません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表計上額 (注)2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,202,059	56,794	5,258,854	-	5,258,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,202,059	56,794	5,258,854	-	5,258,854
セグメント利益又は損失()	107,286	25,184	82,102	-	82,102
セグメント資産	9,259,669	1,095,844	10,355,514	909,260	11,264,775
その他の項目					
減価償却費	443,774	12,675	456,449	-	456,449
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	78,851	-	78,851	-	78,851

(注)1. セグメント資産の調整額909,260千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、損益計算書の営業損失()と一致しております。

当該事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表計上額 (注)2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,706,036	56,337	4,762,374	-	4,762,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,706,036	56,337	4,762,374	-	4,762,374
セグメント利益又は損失()	61,182	24,881	36,301	-	36,301
セグメント資産	8,871,748	1,083,361	9,955,110	1,201,781	11,156,892
その他の項目					
減価償却費	413,662	12,665	426,327	-	426,327
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	40,000	-	40,000	-	40,000

(注)1. セグメント資産の調整額1,201,781千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、損益計算書の営業損失()と一致しております。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	原地所(株)	横浜市中区	95,000	不動産業	-	兼任 2人	事務所及び駐車場の賃貸	保証金の受入	-	長期預り保証金	6,807
								事務所賃貸	9,985	前受金	873
								駐車場賃貸	840	前受金	73

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所及び駐車場の賃貸については、グランドアネックス水町他テナントと同一条件であります。

3 原地所(株)は、当社代表取締役 原範行及びその近親者が議決権の80%を直接保有しております。

当事業年度(自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	原地所(株)	横浜市中区	95,000	不動産業	-	兼任 2人	事務所及び駐車場の賃貸	保証金の受入	-	長期預り保証金	6,807
								事務所賃貸	9,985	前受金	873
								駐車場賃貸	840	前受金	73

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所及び駐車場の賃貸については、グランドアネックス水町他テナントと同一条件であります。

3 原地所(株)は、当社代表取締役 原範行及びその近親者が議決権の80%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	1,384.59円	1株当たり純資産額	1,370.87円
1株当たり当期純損失()	10.98円	1株当たり当期純損失()	8.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	8,047,616千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	7,964,842千円
普通株式に係る純資産額	8,047,616千円	普通株式に係る純資産額	7,964,842千円
普通株式の発行済株式数	5,856,400株	普通株式の発行済株式数	5,856,400株
普通株式の自己株式数	44,143株	普通株式の自己株式数	46,333株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,812,257株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,810,067株
2 1株当たり当期純損失()		2 1株当たり当期純損失()	
損益計算書上の当期純損失()	63,850千円	損益計算書上の当期純損失()	49,527千円
普通株式に係る当期純損失()	63,850千円	普通株式に係る当期純損失()	49,527千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,813,629株	普通株式の期中平均株式数	5,811,155株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その他 有価 証券	(株)横浜グランド インターコンチネンタルホテル	16,000	53,170
		(株)横浜銀行	101,775	36,944
		(株)横浜国際平和会議場	500	11,049
		(株)神奈川銀行	3,000	10,680
		全日本空輸(株)	17,687	4,103
		(株)産業貿易センター	345	3,675
		(株)横浜スタジアム	5,000	2,500
		(株)テレビ神奈川	4,000	2,000
		(株)商船三井	1,049	250
		横浜関内駅前ビル(株)	193	96
計		149,549	124,469	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,128,305	-	-	9,128,305	3,327,720	174,733	5,800,585
建物附属設備	4,534,884	25,007	-	4,559,892	3,972,737	142,006	587,154
構築物	146,814	-	-	146,814	122,363	4,454	24,450
機械及び装置	214,379	-	-	214,379	186,197	11,612	28,181
車両運搬具	11,107	-	-	11,107	9,301	1,942	1,806
工具、器具 及び備品	1,636,451	14,993	6,500	1,644,944	1,495,070	86,773	149,873
土地	2,975,845	-	-	2,975,845	-	-	2,975,845
有形固定資産計	18,647,789	40,000	6,500	18,681,290	9,113,391	421,522	9,567,898
無形固定資産							
借地権	43,734	-	-	43,734	-	-	43,734
ソフトウェア	34,062	-	-	34,062	26,438	4,805	7,623
その他	3,282	-	-	3,282	-	-	3,282
無形固定資産計	81,078	-	-	81,078	26,438	4,805	54,640
長期前払費用	1,010	6,089	2,154	4,946	1,732	845	3,213

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	400,000	0.743	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
その他有利子負債	-	-	-	
合計	400,000	400,000	-	

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	740	380	-	740	380
災害損失引当金	-	23,506	-	-	23,506
ポイント引当金	2,395	1,632	1,640	-	2,388
役員退職慰労引当金	131,506	8,999	18,800	-	121,705

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ) 流動資産

現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	35,982
預金	
当座預金	797,605
普通預金	983
定期預金	150,000
預金計	948,589
合計	984,571

売掛金

(a)内訳

相手先別	金額(千円)
(株)ジェーシービー	34,444
(株)東京クレジットサービス	16,247
ユーシーカード(株)	12,646
(株)ジェイティービー	12,354
(株)クレディセゾン	9,049
その他	137,939
合計	222,682

売掛金の回収状況及び滞留状況は下記の通りであります。

前期繰越高(千円)	当期発生額(千円)	当期回収額(千円)	期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
234,133	5,043,469	5,054,919	222,682	95.8	16.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、この売掛金には純売上その他、消費税及び地方消費税を含みます。

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
食料品	12,869
酒飲料品	21,493
雑品	41,510
計	75,873

(口)流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
(有)ムサコレクション	40,408
(株)高島屋	29,262
(株)村上音楽事務所	21,283
(株)フォトエクボ	18,090
(株)熊魚庵たん熊北店	16,825
その他	229,577
計	355,448

食品、飲料、消耗品等の購入代金で毎月末締切で翌々月10日に支払をしています。

(八)固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	891,983
会計基準変更時差異の未処理額	237,191
計	654,791

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
再評価に係る繰延税金負債	668,704
計	668,704

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	第2四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第3四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	第4四半期 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高 (千円)	1,245,864	988,730	1,118,362	1,409,416
税引前四半期 純利益金額 又は 税引前四半期 純損失金額() (千円)	37,380	111,850	55,363	130,147
四半期純利益金額 又は 四半期純損失金額 () (千円)	28,576	60,974	35,477	75,501
1株当たり 四半期純利益金額 又は 1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	4.92	10.49	6.11	12.99

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社のホームページに掲載します。< http://www.hotel-newgrand.co.jp > ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	毎年11月30日現在1,000株以上所有の株主に対し、「株主ご優待券」を、次の基準により発行する。 宿泊 宿泊50%割引優待券 休前日は30%割引 1,000株以上・・・5枚 5,000株以上・・・10枚 10,000株以上・・・20枚 タワーツイン1室\38,115(サービス料・税金込)を\15,000(サービス料・税金込)とする平日宿泊優待券 土曜日・休前日ご利用及びアップグレードの場合は規定の追加料金 1,000株以上・・・1枚 5,000株以上・・・2枚 10,000株以上・・・4枚 レストラン 飲食10%割引優待券 割引限度額\30,000 テイクアウト商品も可 1,000株以上・・・3枚 5,000株以上・・・6枚 10,000株以上・・・12枚 無料コーヒー券 1枚につき1杯 1,000株以上・・・5枚 5,000株以上・・・10枚 10,000株以上・・・20枚 婚礼 料飲5%割引優待券 1,000株以上・・・1枚 利用場所...ホテルニューグランド 有効期間...毎年3月1日から翌年2月末日まで

- (注) 1 平成21年1月5日に「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が施行され、上場株式は一斉に振替株式に変更された(以下、「株券電子化」といいます。)ことから、提出日現在においては、当社は株券不発行会社となっております。なお、株券電子化に伴い、住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先につきましては、株券電子化前の株式のご所有方法に応じて、以下のとおりとなっております。
- 証券保管振替機構に株券を預託していた株主：取引証券会社等
証券保管振替機構に株券を預託していなかった株主：上記株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社(特別口座の口座管理機関)
- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第133期(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)平成23年2月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第133期(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)平成23年2月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第134期第1四半期(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)平成23年4月13日関東財務局長に提出

第134期第2四半期(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)平成23年7月14日関東財務局長に提出

第134期第3四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)平成23年10月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年2月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月24日

株式会社ホテル、ニューグランド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 弘 幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテル、ニューグランドの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホテル、ニューグランドの平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ホテル、ニューグランドの平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ホテル、ニューグランドが平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年2月23日

株式会社ホテル、ニューグランド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテル、ニューグランドの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホテル、ニューグランドの平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ホテル、ニューグランドの平成23年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ホテル、ニューグランドが平成23年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。